

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	農家負担金軽減支援対策事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により農地・農業用施設の生産基盤、家屋等の生活基盤に甚大な被害が生じた被災農家が安定した営農を再開できるよう、農用地の機能が回復し、営農が再開されるまでの間の経済的負担を軽減する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災を受けた土地改良負担金を償還中の地区において、営農再開までの間負担金の償還利子に相当する額を助成。 [実施事業名：東日本大震災被災地域土地改良負担金償還助成事業] (補助率：定額)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	103	39	41	13	12	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	103	39	41	13	12		
執行額	40	21	4					
執行率(%)	39%	54%	10%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	各年度において、本事業による助成対象地区の100%助成を目指す	被災地域における土地改良事業等の負担金を軽減するための本事業による助成対象地区の助成率	成果実績	%	98	96	82	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	98%	96%	82%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	助成件数	活動実績	件	108	45	9		
		当初見込み	件	108	95	24	22	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/助成件数	単位当たりコスト	千円/件	374	459	422	572	
		計算式	千円/件	40,442/108	20,651/45	3,797/9	12,600/22	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災被災地域土地改良負担金償還助成事業	13	12	対象地区の減 1				
	計	13	12					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により被災して土地改良事業負担金の償還が困難になっている農家や土地改良区等に対して、営農再開まで利子助成を行う事業であり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地改良事業等の農家負担金軽減と併せて農地集積の促進に資するものであることから国の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により被災して土地改良事業負担金の償還が困難になっている農家や土地改良区等に対して、営農再開まで利子助成を行うため優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者の負担はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	利子助成の対象地区が変わるため単位当たりコストは比較出来ない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は適正である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した利子助成に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	対象地区の復興が予定より早く進み、営農が再開されたことで助成の必要がなくなったほか、対象地区の一部においては、東京電力(株)からの賠償対象となり、本事業による助成の必要がなくなったため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	効率的に実施するため、各地域の土地改良事業に精通している団体に委託を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	助成割合が目標に達していない状況であるが、適切な事業の執行を図り、見合ったものとなるよう指導している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事前に事業の必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	本事業の主旨を鑑みれば達成度を計測することは適当ではない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	金融機関の無利子貸付等を実現するために交付するものであり、施設の整備や成果物を作るものではない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】 東日本大震災の被災地域における営農再開のため農家負担金軽減に資する事業として国の予算で行っているものである。</p> <p>【事業の効率性】 支出先である事業実施主体は、平成23年度から競争性が確保できる公募によって選定を行っている。 事業実施主体は事業を効率的に実施するため各地域の土地改良事業に精通している団体に委託を行い適切に事業を実施している。 費目・使途は事業にかかる助成金とその交付に必要な審査、手続に必要なものとなっている。 復旧計画に基づき予算額を計上しているが、対象地区の復興が予定より早く進み、営農が再開されたことで助成の必要がなくなったほか、対象地区の一部においては、東京電力(株)からの賠償対象となり、本事業で助成する必要がなくなったことから不用が生じている。</p> <p>【事業の有効性】 本事業により被災地域において必要な利子助成が実施され、被災農家の負担金軽減が図られている。 また、活動見込みは事業実施地区の最大の実施件数を見込んでいるものであり、毎年度、事業実施地区の要望により変動することが前提となっていることから、達成度を計測することは適当ではない。</p>	
	改善の方向性	引き続き、事業実施主体に対して適切な事業の執行を行うよう指導していくこととしている。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

営農再開までの間の被災農家の経済的負担を軽減することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成26年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0069	
平成25年度	0100	平成26年度	0120			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
41百万円

{ (農林水産省へ移し替え) }



農林水産省
4百万円



【公募・補助】1団体/3団体

A
全国土地改良事業団体連合会
4百万円

{ ①計画の総括審査、認定
②助成金の交付
③委託先・改良区等への指導・助言 }



【委託】

B
県土地改良事業団体連合会
(3団体)

{ ①計画申請の受付、報告
②被災土地改良区との連絡調整
③計画申請の補助 }



【補助】

C
土地改良区
(3団体)

{ 負担金償還利子の軽減 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.全国土地改良事業団体連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	土地改良区等へ助成金を交付	2			
委託費	県土地改良区事業団体連合会への委託	1			
人件費	職員への手当(計画の総括審査認定、助成金交付、事業達成状況確認・助言指導)	1			
計		4	計		0
B.福島県土地改良事業団体連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員への手当(計画の総括審査認定、助成金交付、事業達成状況確認・助言指導)	0.4			
需用費	印刷費、消耗品購入、通信費、使用料	0.1			
計		0.5	計		0
C.気仙川土地改良区			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	土地改良負担金軽減の利子助成	1.1			
計		1.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.全国土地改良事業団体連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国土地改良事業団体連合会	計画の総括審査認定、助成金の交付、事業達成状況確認報告、事業要件達成への助言指導	4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.県土地改良事業団体連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県土地改良事業団体連合会	計画申請の受付・報告、被災土地改良区との連絡調整、計画申請の補助	0.5	-	-
2	宮城県土地改良事業団体連合会	計画申請の受付・報告、被災土地改良区との連絡調整、計画申請の補助	0.3	-	-
3	岩手県土地改良事業団体連合会	計画申請の受付・報告、被災土地改良区との連絡調整、計画申請の補助	0.2	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.土地改良区

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気仙川土地改良区	土地改良負担金軽減の利子助成	1	-	-
2	鳴瀬土地改良区	土地改良負担金軽減の利子助成	0.7	-	-
3	そうま土地改良区	土地改良負担金軽減の利子助成	0.1	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					